

経営者への活きた言葉

海外工業団地に中小企業が進出し国内を成長せる

1. 総合商社の海外工業団地事業が空前の活況に沸いている。「六重苦」を背景にした中小企業の海外進出が、それに拍車をかける。利益還流によって、国内外ともに成長を促す枠組みが欠かせない。経営基盤が弱い中小企業にとって、足元の事業環境は目に見えて悪化の一途をたどっている。活路を外に見いだした中で、まさしく「渡りに船」となったのが、商社の工業団地事業だった。
(注)「六重苦」とは円高、高水準の法人税、電力制限、行きすぎた環境対策、貿易自由化の遅れ、厳しい労働規制を指す。
2. 独自の高い技術力を売り物としてきた日本の中小企業も、日本からの輸出ではなく、海外進出によるビジネスモデルの再構築を迫られている。ベトナム・ハノイで住商が開発した工業団地に入居する秋田精工(秋田県由利本庄市)は、「国内では消耗戦の波にのまれているが、海外で稼いで利益を還流させるモデルを実現できれば、国内にとってもまだ成長の道はある」と見る。
3. 福井県立大学のの中沢孝夫・特任教授は「海外に出て3年もすれば、利益配当や技術指導料が日本の本社にもたらされるようになる」「グローバル化による中小企業の活性化が、地域再生、さらには日本再生につながる」と訴える。

(参考:「日経ビジネス」2012年2月6日号)

街の活性化策

地産地消のすすめ

1. 街角で見かける無人パーキング。駐車台数が5年間で2倍に膨らんだ。市街地の廃業店舗が次々に、無人パーキングへと変わっているせいだ。なすすべもなく廃業し、無人パーキングが増えていく。地場商業がくずれていくと、購買力の域内還流システムが弱まり、地域経済が衰弱する。逆に、地元の消費者が地元商店で買い物をすれば、地元の雇用・投資拡大に資金が流れ、地域は強くなる。
2. 東日本大震災以降、東北地方の「地産地消」に協力しようという動きが広まっている。消費を振り向けることが被災者を助ける、という発想だ。これを延長させると、自分の消費を誰かの生活を助けるというイメージが膨らみ、多くの人々の消費行動を変えることになるかもしれない。企業の社会的貢献(CSR)にも通じる活動だ。

(参考:「週刊東洋経済」2012年2月11日号)